

【お知らせ】

天皇退位・新天皇即位による大型連休（10連休）に伴い、次回発刊は5/7（火）（4/26（金）基準）の予定です。

運用実績

基準価額

37,882円

前週比

+246円

純資産総額

14,592百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成（単位：百万円）

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	14,528	99.6%
現金等	64	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	68,441	98.7%
現金等	936	1.3%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
278.8%	0.7%	3.9%	9.8%	-7.5%	-16.0%	40.4%	137.8%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

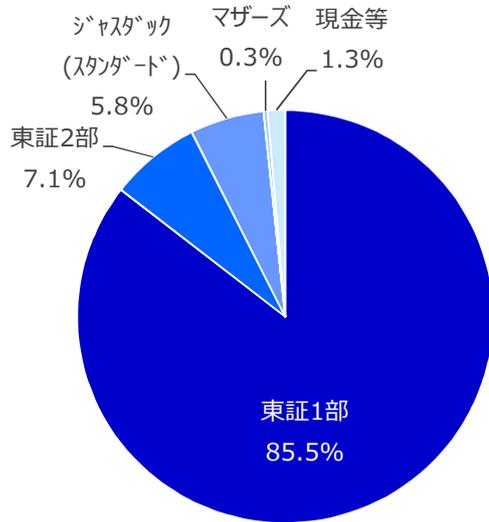
収益分配金（税引前）推移

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
決算日	2014/7/22	2015/7/22	2016/7/22	2017/7/24	2018/7/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

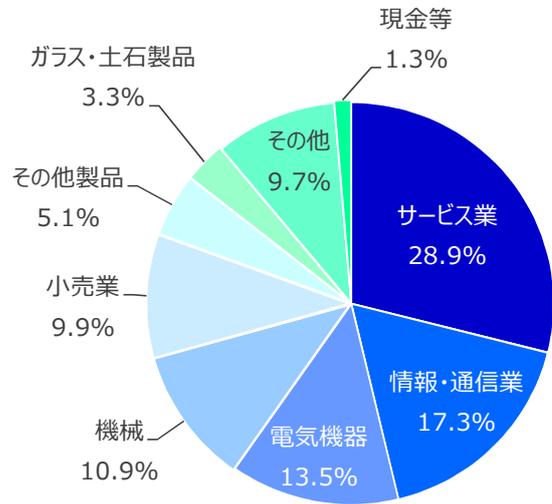
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.6%
2	2124	ジェイエイシーリクルートメント	東証1部	サービス業	3.6%
3	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	3.5%
4	9793	ダイセキ	東証1部	サービス業	3.5%
5	4680	ラウンドワン	東証1部	サービス業	3.4%
6	4768	大塚商会	東証1部	情報・通信業	3.3%
7	7943	ニチハ	東証1部	ガラス・土石製品	3.3%
8	6284	日精エー・エス・ビー機械	東証1部	機械	3.0%
9	4301	アミューズ	東証1部	サービス業	3.0%
10	3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	2.9%

組入銘柄数

58銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

先日、ある上場会社の社長で、以前は別の上場会社の経営者として面談していた方と、久しぶりにお会いしました。前職を退任したあと早々に多くの会社から声がかかり、現在の会社を選択したそうです。この会社の業績は不振続きでしたが、この方が社長に就任して以降、業績は急回復しています。火中の栗を拾うように、あえて不振企業の社長を引き受けた理由をお尋ねすると、優れた技術者が数多く在籍していることをあげられました。前任の経営者は、優秀な技術者を収益性の低い事業に配置するなど、いわば宝の持ち腐れ状態になっていたため、即座に収益性の低い事業からの撤退と今後伸びる事業への配置換えを行いました。また、技術者を育成する教育手法に着目し、短期間で即戦力となる技術者を育成する体制を整え、売上高を急拡大させることに成功しました。日本でもプロ経営者と呼ばれる方が増えてきましたが、この方はまさしくその典型例といえましょう。

経営トップが変わらずとも、側近に新たな人材を得て企業が大きく変わることも大いにあります。例えば新興企業の場合、創業社長がゼロからイチを作る、すなわち画期的な新製品や新サービスを生むのが得意であっても、一を十にしたり、十を百にしたりする既存事業の育成が得意でないケースもあります。3～4年前に上場したあるウェブサービスの会社も、このようなタイプの創業社長が会社を引っ張っていましたが、老舗ECサイト出身の役員を経営陣に迎えてから成長が加速しました。この役員は老舗ECサイトが一から十に成長する過程を熟知し、そこで得られた経験を新天地で活用して、成長の加速に貢献しました。経営トップではありませんが、この役員もプロ経営者の1人といえるでしょう。今回紹介したようなプロ経営者が活躍し、成長を加速させる企業が増えることが、日本経済の活性化につながると期待しています。

組入銘柄のご紹介：～大塚商会（4768）～

今週は、企業のオフィス業務を総合的に支援している「大塚商会」をご紹介します。同社は複合機（多機能コピー機）やパソコンなどIT機器の販売から、それらを組み合わせたシステムやネットワークの構築、構築後の運用・保守、さらには文具・生活用品などの通信販売まで、実に多種多様なサービスを文字どおり“ワンストップ”で提供しています。その取引企業数は100万社に及び、約300～400万社といわれる全国法人企業数の実に4分の1以上を占めていることから、多くの企業の日常業務において同社が必要不可欠な存在になっていることがうかがい知れましょう。

同社の強みは幅広い取扱商材・サービスを生かした提案営業力ですが、それを支えているのが、自社開発した顧客管理・営業支援システム『SPR』です。このシステム内には顧客のプロフィールや取引履歴、サポート実績など膨大な情報がデータベース化されています。これらを分析することで、顧客が何を必要としているのか、あるいは営業すべきターゲット企業がどこかなど、きめ細かい市場戦略に則した提案営業が可能となっています。また、同システムは社内管理を支援する役割もあり、日々の営業記録に対して上席者がコメントし、さらに上の管理職がそのやり取りをチェックすることが可能です。これによって知識共有やコーチングが促され、全社的な接客・営業品質の向上に寄与しています。

2019年から2020年にかけては、働き方改革（残業時間の上限規制）、元号変更（各種帳票対応）、消費税率変更（軽減税率対応）、『Windows7』のサポート終了、東京五輪（サイバー攻撃対策）など、オフィスを取り巻く環境に大きな変化が起こります。こうした“お困りごと”が増えることは、多種多様な解決策を提案できる同社には追い風といえましょう。好機をつかむべく、同社は強みを生かした積極的な事業展開を図っています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.836%（税抜1.7%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.836%（税抜：年1.7%）
	内 委託会社	年1.0368%（税抜：年0.96%）
	販売会社	年0.7236%（税抜：年0.67%）
訳 受託会社	年0.0756%（税抜：年0.07%）	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。